

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	福祉政策事務経費										所属部等	市民福祉部	事業番号	72
予算区分	経常経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05	親事業	850	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）					
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	災害発生時に自力で避難することが困難であり、円滑かつ迅速な避難をするために特に支援が必要な在宅の方で要件に該当する場合、避難行動要支援者として、避難支援の対象としている。 「災害発生時に、災害対策基本法に基づき避難支援等関係者に提供する名簿」と「避難行動要支援者本人の同意に基づき避難支援等関係者に事前提供する名簿」との2種類の名簿を作成し、毎年4月と10月の年2回、名簿情報を更新している。 作成した名簿のうち本人の同意に基づき作成している名簿は、自主防災隊や民生委員等の避難支援等関係者に提供され、災害発生時に要支援者の円滑かつ迅速な避難支援に活用される。			☒ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業	需用費	213
				☐ 市の制度による義務的事業	役務費	390
				☐ 施設等維持管理事業	委託料	773
				☐ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金			
				</		

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	18,199	1,348	1,376	1,584
	事業費計（A）			千円	18,199	1,348	1,376	1,584
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3
			延べ業務時間（年）	時間	200	200	200	200
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
		人件費計（B）			千円	2,534	2,594	2,594
（A）＋（B）			千円	20,733	3,942	3,970	4,178	
対象数の推移	方向	↑	避難行動要支援者数（4月1日基準日）	人	2,913	3,082	3,081	3,168
活動指標 （経常・その他）	方向	→	指標を示すことは困難	目標 実績				
成果指標 （総合計画）	方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	自主防災隊(自治会)と民生委員に対象者の個別計画書の作成を依頼しているが、負担軽減の要望が寄せられている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。ただし、今後は自主防災隊や民生委員の負担軽減に向けて見直しをする予定である。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (要支援者には郵便。自主防災隊や民生委員には直接依頼。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	名簿更新回数及び個別計画作成数については、他市と比較しても多い。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要最低限度の費用であるため、削減は難しい
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	すでに避難行動要支援者管理システムを導入し、業務効率化を図っている
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事務費のため、受益者負担に該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	要支援者には郵便で周知し、避難支援等関係者である自主防災隊や民生委員には直接説明し、協力を依頼している

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☒ 作業工程等見直し ☒ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
避難支援等関係者である自主防災隊や民生委員の負担軽減と個別計画作成数の増加	名簿更新回数や個別計画書の様式、提出方法等の見直しを行う。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、災害発生時に迅速かつ適切な避難支援を行うため、迅速な名簿や個別計画の作成に努めること。また、依頼先の負担軽減が図られるよう名簿更新回数や個別計画書の様式、提出方法等の見直しを行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	障害者利用者負担助成経費										所属部等	市民福祉部	事業番号	73
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15	親事業	415	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		扶助費	50
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		障害者自立支援法によるホームヘルプサービスを利用していた低所得者が、介護保険制度の適用を受けた場合に、利用者負担が生じることの激変緩和を図るため、当該利用者負担額を軽減する。			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	
					根拠法令等	
					・ 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要綱 ・ 厚木市障害者ホームヘルプサービス利用者に対する利用者負担額軽減措置事業実施要綱	
					合計	50
目的	対象 （誰を・何を）	低所得の障害者で介護保険制度の適用を受けることになった者	意図 （どうしたいか）	訪問介護、夜間対応型訪問介護、第1号訪問事業のうち、介護予防訪問介護に相当する事業のサービスの継続的な利用の促進を図ることを目的とする。		
手段 （どうやって）		対象者からの申請に基づき認定証を発行し利用者負担の軽減を行う。				

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		0	37	37	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	0	0	13	13	
	事業費計 (A)			千円	0	0	50	50	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	1	1	1	1	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	845	865	915	915		
対象数の推移	方向	→	申請者数	人	0	0	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向		指標を示すことは困難	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	全ての市町村が同じ対応となる。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由		
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由		
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由		
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容		
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果	申請があった際の体制は取れている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由		
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	対象者の介護給付実績によるため、費用対効果の余地はない。	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由		国等の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	国等の交付要綱で公平・公正になるよう、制度設計されている。	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由		市ホームページにより周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☒ 作業工程等見直し ☒ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
適用者がいる場合に、給付が発生するため、予算措置の見込が難しい。		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適用者がいる場合は、迅速に対応すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	地域密着型サービス等整備助成事業補助金消費税仕入控除税返還金										所属部等	市民福祉部	事業番号	74
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15	親事業	427	子事業	05		
											所属係等	介護給付係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		償還金、利子及び割引料	1	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）					
	☐ 期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度）					
事業概要	地域密着型サービス等の整備事業に伴い、事業者に対して重複して交付したことになる消費税法上の控除対象仕入れ税額を事業者から返還させ、県へ納付する。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☒ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱		
				合計	1	
目的	対象 （誰を・何を）	重複して交付された仕入れ控除税額	意図 （どうしたいか）	重複して受けたこととなる交付決定額を県に返還する。		
手段 （どうやって）		県から送付された納付書により、期日までに返還する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	0	0	1	1
			一般財源	千円				
	事業費計 (A)			千円	0	0	1	1
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
			人件費計 (B)			千円	845	865
(A) + (B)			千円	845	865	866	866	
対象数の推移	方向	→	事業所からの実績報告に伴う対応のため把握は困難					
活動指標 (経常・その他)	方向		指標を示すことは困難	目標 実績				
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知をしていない)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	事業者からの実績報告に基づき、県への返還処理を行うため、全ての市町村が同じ対応となる。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由		
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由		
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由		
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容		
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果	県要綱に沿った手続きを行っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由		
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	重複して受けた交付決定額を県に返還するため、費用対効果の余地はない。	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由		県の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担はない。	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由		制度の周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☒ 作業工程等見直し ☒ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 決算事業者からの実績報告に伴う対応のため毎年、返還金が発生するとは限らないため、予算措置の見込が難しい。		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、消費税仕入控除税返還金が生じた際は、遅滞なく事務処理を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	高齢福祉事務経費										所属部等	市民福祉部	事業番号	75
予算区分	経常経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15	親事業	700	子事業	05		
												所属係等	介護給付係	

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	90	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		人材確保支援事業（介護職転入奨励助成金、介護職復職等奨励助成金、介護職員等研修支援事業）の事業周知のためチラシを作成し、市内の事業所等に配布する。					
					合計	90	
目的	対象 （誰を・何を）	介護職を希望する方	意図 （どうしたいか）		介護職員の人材確保支援事業について周知し、介護職の人材確保を図る。		
手段 （どうやって）		介護職員を対象とした市の助成金のチラシの配布及び市内の事業所にも配布し、就職相談や面接時に事業を周知してもらい人材確保を図る。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	37	35	90	90	
	事業費計 (A)			千円	37	35	90	90	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	5	5	5	5	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	882	900	955	955		
対象数の推移	方向		介護職を希望する方 (人数の把握は困難)	人					
活動指標 (経常・その他)	方向		介護職等に就職した人数	目標	32	45	48	50	
				実績	43	37			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	人材確保支援事業については他市町村に比べ充実している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 82.2 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	総合計画で設定された数値
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	市内事業所への就職へ結び付いた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要最低限度の費用であるため、削減は難しい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務事業は軽微であるため業務時間の削減が既に図られている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	現状、ちらしの他にホームページでも周知を行っているが、申請提出期限後の申請が見られることから、周知方法の見直しも必要と考える。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)						
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり				
	有効性	妥当										☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☒ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他			

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 ちらしの他にホームページでも周知を行っているが、申請提出期限後の申請が見られることから、周知方法の見直しも必要と考える。	周知先を見直す。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後、周知先の見直しを要す。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	給付事務費										所属部等	市民福祉部	事業番号	76
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	05	項	05	目	05	親事業	200	子事業	05		
											所属係等	介護給付係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等 介護保険法	令和6年度予算現額の内訳								
		基本施策		自動表示		項目（節）	金額（千円）							
		単位施策		自動表示		報酬	3,414							
事業の期間		☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度 平成12 年度）		職員手当等	937							
		☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）		共済費		731								
事業概要		介護保険事業における保険給付（高額介護サービス、福祉用具購入費、住宅改修等の支給決定通知書の送付、地域密着型サービス事業所等台帳管理システム保守等）を行うための事務的経費				旅費	69							
						需用費	545							
						役務費	4,167							
						合計	9,863							
						目的 （対象 （誰を・何を）		要支援・要介護認定者		意図 （どうしたいか）		介護保険給付事務の円滑な執行を図る。		
手段 （どうやって）		介護給付の償還払いなどの支給決定通知の送付や介護報酬の適切な請求に関する事務的経費を支払う。												

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,520	4,397	9,863	9,863	
	事業費計(A)			千円	3,520	4,397	9,863	9,863	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.5	
			延べ業務時間(年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費(年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計(B)			千円	2,534	2,594	2,594
(A) + (B)			千円	6,054	6,991	12,457	14,186		
対象数の推移	方向	↑	要支援・要介護認定者数[10月1日時点]	人	9,202	9,663	10,366	10,908	
活動指標 (経常・その他)	方向		指標を示すことは困難	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知をしていない)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	事務経費のため、他市等の状況収集は行っていない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	指標を示すことは困難
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	介護保険給付事務の円滑な執行を図ることができた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	通知発送などを外部委託したのでは、時間的に間に合わないため
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	通知発送などを外部委託したのでは、時間的に間に合わないため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事務費のため、受益者負担に該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事務費のため、周知の必要がないため

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	妥当	公平性	妥当	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		継続	縮小			廃止	理由			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
保険給付の対象者の増加に伴い、支給に係る確認作業に時間を要する。	支給誤りの無いよう複数人でデータを確認するために、職員増を要望し、確認体制の整備を図る。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適時適正な支給に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	介護保険事務経費										所属部等	市民福祉部	事業番号	77
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	05	項	05	目	05	親事業	300	子事業	05		
											所属係等	介護給付係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
	単位施策	自動表示		旅費	11		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成12 年度）			需用費	1,003		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	800		
事業概要	介護保険事業を円滑に執行するために必要な事務的経費。			☐ 国の制度による義務的事业	委託費	49,848	
				☐ 県の制度による義務的事业	使用料及び賃借料	306	
				☐ 市の制度による義務的事业	負担金、補助及び交付金	2,100	
				☐ 施設等維持管理事业			
				☐ 補助金等交付事业			
				☐ 協議会等の負担金			
			☒ その他の事业	合計	54,068		
			根拠法令等				
			介護保険法				
目的	対象 （誰を・何を）	介護保険法に基づく被保険者	意図 （どうしたいか）	介護保険事業の円滑な運営を図る			
手段 （どうやって）	介護保険事務処理システムの運用、改修、複写機賃借料、かながわ福祉サービス振興会負担金などを支払う。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	22, 393	22, 923	54, 068	25, 908	
	事業費計 (A)			千円	22, 393	22, 923	54, 068	25, 908	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	2, 534	2, 594	2, 594	2, 594
(A) + (B)			千円	24, 927	25, 517	56, 662	28, 502		
対象数の推移	方向		介護保険第 1 号被保険者 (10 月 1 日時点)	人	58, 571	58, 756	59, 361	59, 740	
活動指標 (経常・その他)	方向		指標を示すことは困難	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知をしていない)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	事務経費のため、他市等の状況収集は行っていない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 介護保険事業の円滑な運営を図ることができた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	現時点において、委託可能な業務については委託により事務処理を行っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	現時点においても、事務処理システムを活用しているが、対象者は年々増加している。今以上の業務の効率化を図るためには、システムのカスタマイズが必要となり改修費用が発生する。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事務経費のため、受益者負担に該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事務経費のため、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
現時点において、最低限の必要経費の予算計上に努めているため、特設課題はない。		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適正な事務執行に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	賦課徴収等事務費									所属部等	市民福祉部	事業番号	78	
予算区分	その他の経費事業									所属課等	介護福祉課			
予算科目	会計	17	款	05	項	10	目	05	親事業	150	子事業			05

2 計画 (Plan)															
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分					令和6年度予算現額の内訳						
	基本施策	自動表示							項目(節)		金額(千円)				
	単位施策	自動表示							旅費		10				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成12 年度)			☒ 国の制度による義務的事業					需用費				780		
事業概要	・第1号被保険者に対する介護保険料の賦課徴収事務、納付書、特別徴収決定通知書等の帳票類の作成及び郵送料、封入封かん委託料			☐ 県の制度による義務的事業					役務費				13,960		
				☐ 市の制度による義務的事業					委託料				7,460		
				☐ 施設等維持管理事業					負担金、補助及び交付金				84		
				☐ 補助金等交付事業											
				☐ 協議会等の負担金											
☐ その他の事業															
					根拠法令等										
					厚木市介護保険条例 厚木市介護保険条例施行規則 厚木市介護保険事業基金条例										
										合計				22294	
目的	対象 (誰を・何を)	介護保険第1号被保険者			意図 (どうしたいか)			介護保険制度を支える財源となる介護保険料の賦課徴収を行う。							
手段 (どうやって)	介護保険料賦課徴収に必要とする帳票類の作成、郵送料及び封入封かん等の委託を行う。														

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)												
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)			
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	15,475	16,328	22,294	23,000				
	事業費計(A)				千円	15,475	16,328	22,294	23,000			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.1	2.1	2.1	2.1				
			延べ業務時間(年)	時間	4,200	4,000	4,000	4,000				
			平均人件費(年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646				
	人件費計(B)				千円	17,735	18,157	18,157	18,157			
(A)+(B)				千円	33,210	34,485	40,451	41,157				
対象数の推移	方向	↑	介護保険第1号被保険者(10月1日時点)		人	58,571	58,756	59,361	59,740			
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	当初納入仕様書発送件数		目標	61,000	61,000	61,000	62,000			
					実績	54,303	54,372					
成果指標 (総合計画)	方向				目標							
					実績							

(2) この事務事業の背景・市民意見等												
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				以前は納付方法への意見があったが、コンビニやクレジットを始め、電子マネーでも納付できるようになり、このような意見は聞かれなくなった。委託事業は、他課と類似事業を統合して契約しており、すでに業務改善が実施されている。							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				令和3年度から滞納繰越分の徴収事務を収納課に移管している。租税優先(国税徴収法第8条)の原則があるため、保険料の収納率は若干低下している。しかしながら、給与・年金差押や不動産売却などを実施するには人員や経験が足りないため現体制を継続すべき。							
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()							
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				納付方法などは、他市に比べて充実している。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 89.1 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	業務量の変動や大きさを把握するため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	介護保険料の賦課徴収に必要な事務手続を適正に行うことにより、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	将来的には、マイナポータルに各種書類を通知することがありえそうだが、今のところそのような動きはない。 ※書類の送付依頼を受けている自治体はある。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他課と類似事業 (当初納入通知書、督促状、納付コールセンター) を統合して契約しており、業務改善はすでに実施済みである。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	対象者は、市内に住む65歳以上の方であり、受益者負担は公平である。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	納入通知書、負担割合証は、全ての第1号被保険者に届いている。納付方法なども同封のパンフレット等で周知されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		効率性	妥当				コスト見直し	PFS・SIB導入			作業工程等見直し	事業の統廃合・連携	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他
	有効性	妥当		公平性	妥当													

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
3年に一度の法改正に合わせて、内容の見直しを行う必要がある。	国の動向を注視し、必要な見直しを行っていく。賦課については、計画期間中の介護給付費を推計し、適正な保険料を算定する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、正確な保険料を算定に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	普及啓発事業費										所属部等	市民福祉部	事業番号	79
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	05	項	20	目	05	親事業	150	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	1,522
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成12 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				
事業概要		・パンフレットを作成し、65歳到達時の被保険者証、当初賦課・月次賦課における納入通知書・更正通知書送付時に同封し、介護保険制度の周知及び普及啓発を促す。 ①介護保険ハンドブック…1号被保険者、認定資格を持つ2号被保険者を対象とする ②介護保険料のお知らせ…①に加え、介護保険制度に関心のある者（出前講座参加者、被保険者家族など）を対象とする			☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☒ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☐ その他の事業	
					根拠法令等	
					厚木市介護保険条例 厚木市介護保険条例施行規則	
					合計	1522
目的	対象 （誰を・何を）	介護保険第1号被保険者	意図 （どうしたいか）	介護保険制度の周知及び啓発を行い、制度全体の円滑な運営を図る。		
手段 （どうやって）		パンフレットを作成し、65歳到達時の被保険者証、当初賦課・月次賦課における納入通知書・更正通知書送付時に同封し、介護保険制度の周知及び普及啓発を促す。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,021	1,070	1,522	1,600	
		事業費計 (A)			千円	1,021	1,070	1,522	1,600
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	220	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,729	1,729
(A) + (B)				千円	2,710	2,799	3,251	3,329	
対象数の推移	方向	↑	介護保険第1号被保険者 (10月1日時点)		人	58,571	58,756	59,361	59,740
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	「介護保険料のお知らせ」発行部数	目標	冊	63,000	63,000	64,000	64,000
				実績		63,000	63,000		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	介護保険制度を周知するために実施しており、内容等に対する要望は特にないが、被保険者本人やご家族に分かりやすい内容になるよう努めている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	介護保険制度は、3年に一度の頻度で法改正が実施されており、令和6年は改正のタイミングであり内容等を見直しています
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (作成したパンフレット等を納入通知書などに同封している)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	介護保険制度は、介護保険法及び介護保険法施行法並びに市町村の条例等により定められており、全国画一的な仕組みで運営されているため、他市においても制度改正などに応じて内容を修正し、第1号被保険者への周知を図っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 業務量の変動や大きさを把握するため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 市民に対して普及啓発を行うことにより、制度全体の円滑な運営を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	紙媒体ではなく電子化する余地はあるが、対象者が65歳以上の方であり、実施には相当の批判があると思われる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務改善にはならないが、組織改正により事務移管された「一般介護予防事業」と予算を統合するべき。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	対象者は、市内に住む65歳以上の方であり、受益者負担は公平である。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	納入通知書、負担割合証、被保険者証を送付する際に同封されており、全ての第1号被保険者に届いている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
3年に一度の法改正に合わせて、内容の見直しを行う必要がある。	国の動向を注視し、必要な見直しを行っていく。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、国等の動向を注視しながら、介護保険制度について市民にとってわかりやすいパンフレット等の作成に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	一般介護予防事業費										所属部等	市民福祉部	事業番号	80
予算区分	その他の経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	18	項	05	目	05	親事業	200	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ● 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 厚木市介護保険条例 厚木市介護保険条例施行規則	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	1,650
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成18 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				
事業概要		・ 基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布を行う。				
					合計	1650
目的 （誰を・何を）	介護保険第1号被保険者	意図 （どうしたいか）	介護保険制度の周知及び啓発を行い、制度全体の円滑な運営を図る。 なお、元は介護予防を推進することを目的とした事業として位置づけられていたが、組織改正により地域包括ケア推進課に事務が移管され、普及啓発の事業だけが残った。			
手段 （どうやって）	介護予防パンフレット等を作成及び配布する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	12, 563	13, 396	1, 650	1, 700
	事業費計 (A)			千円	12, 563	13, 396	1, 650	1, 700
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2. 2	2. 2	0. 1	0. 1
			延べ業務時間 (年)	時間	5, 000	5, 000	50	50
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
		人件費計 (B)			千円	18, 579	19, 021	865
(A) + (B)			千円	31, 142	32, 417	2, 515	2, 565	
対象数の推移	方向	↑	介護保険第 1 号被保険者 (10 月 1 日時点)	人	58, 571	58, 756	59, 361	59, 740
活動指標 (経常・その他)	方向	→	「あんしん介護保険」発行部数	目標	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000
				実績	5, 000	6, 000		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・ 関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	介護保険制度を周知するために実施しており、内容等に対する要望は特にないが、被保険者本人やご家族に分かりやすい内容になるよう努めている。
②	・ 直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	介護保険制度は、3年に一度の頻度で法改正が実施されており、令和6年は改正のタイミングであり内容等を見直しています
③	・ 事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 (作成したパンフレットは、地域包括支援センターや介護事業者等に配布している)
④	・ 他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	介護保険制度は、介護保険法及び介護保険法施行法並びに市町村の条例等により定められており、全国画一的な仕組みで運営されているため、他市においても制度改正などに応じて内容を修正し、第1号被保険者への周知を図っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 業務量の変動や大きさを把握するため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 市民に対して普及啓発を行うことにより、制度全体の円滑な運営を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	紙媒体ではなく電子化する余地はあるが、対象者が65歳以上の方であり、実施には相当の批判があると思われる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務改善にはならないが、組織改正により事務移管された事業であり、予算を「普及啓発事業」と統合するべき。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	対象者は、市内に住む65歳以上の方であり、受益者負担は公平である。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	地域包括支援センターや介護事業所などで配布されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
3年に一度の法改正に合わせて、内容の見直しを行う必要がある。	国の動向を注視し、必要な見直しを行っていく。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、国等の動向を注視しながら、介護保険制度について市民にとってわかりやすいパンフレット等の作成に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	国庫支出金等精算返納金										所属部等	市民福祉部	事業番号	81
予算区分	経常経費事業										所属課等	介護福祉課		
予算科目	会計	17	款	30	項	05	目	10	親事業		子事業			

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示						
		単位施策		自動表示						
事業の期間		☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度 平成12 年度）		☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）		金額（千円）
☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）				償還金、利子及び割引料				1		
事業概要		介護保険事業を運営するために国や県などから交付を受けた公費負担分について、前年度決算に伴い、過大に交付決定を受けた場合に、翌年度に清算を行い、過大交付分を国等に返還する。		根拠法令等						
				介護保険法						
目的		対象 （誰を・何を）		過大に受けた交付決定額		意図 （どうしたいか）		過大に受けた交付決定額を、国等に返還する。		
手段 （どうやって）		国等から送付された納付書により、期日までに返還する。								

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	7	54, 862	1	1	
	事業費計 (A)			千円	7	54, 862	1	1	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	50	50	50	50	
			平均人件費 (年)	千円	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	
			人件費計 (B)			千円	500	500	500
(A) + (B)			千円	507	55, 362	501	501		
対象数の推移	方向		決算に伴う対応のため把握は困難						
活動指標 (経常・その他)	方向		指標を示すことは困難	目標					
				実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （ 周知をしていない ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	国等の交付先の通知に基づき、清算処理を行うため、全ての市町村が同じ対応となる。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由		
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由		
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由		
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容		
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標を示すことは困難	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果	法定負担割合分の支給を受けることができている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由		
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	介護保険制度における法定負担割合分のため、費用対効果の余地はない。	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由		国等の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担はない。	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由		制度の周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 決算に伴う対応のため毎年、返還金が発生するとは限らないため、予算措置の見込が難しい。		

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、国等への返還金が生じた際は、迅速に対応すること。